資料8

海外に対する情報発信の強化策に係るサイトのサイトマップ

階層1	階層2	階層3	No.	コンテンツ名称	内容説明	URL	言語		分野							
							日本語	英語	環境政策	地球環境	廃棄物・リサイクル	大気環境	水・土壌・地盤環境	保健・化学物質	自然・生物多様性	その他
日本での公害経験	大気汚染	外部リンク	1	独立行政法人環境再生保全機構 Environmental Restoration and Conservation Agency	日本の公害問題の歴史、大気汚染の現状、大気をきれいにするための技術、自治体の取り組み等についての最新情報　の提供	http://www.erca.go.jp/english/outline.html	○	○		○		○				
			2	(財)公害地域再生センター(あおぞら財団) The Aozora Foundation	あおぞら財団は公害地域の再生をめざすNPOで西淀川大気汚染公害の住民運動資料や裁判記録、西淀川地域の資料などを提供。其の他韓国、台湾、タイの公害情報も提	http://www.aozora.or.jp/newenglish/eindex.htm	○	○				○				
			3	四日市市環境部 四日市市公害資料館	四日市公害の歴史を地域の様子、裁判記録、大気汚染測定データなどで追体験できるホームページ資料館。	http://www.city.yokkaichi.mie.jp/kankyo/kogai.htm	○					○	○	○		
	水質汚濁	外部リンク	4	水俣病情報センター NATIONAL INSTITUTE FOR MINAMATA DISEASE	水俣病のあらまし・原因・水銀公害の概要	http://www.nimd.go.jp/archives/index.html	○	○					○	○		
			5	四日市市環境部 四日市市公害資料館	四日市公害の歴史を地域の様子、裁判記録、大気汚染測定データなどで追体験できるホームページ資料館。	http://www.city.yokkaichi.mie.jp/kankyo/kogai.htm	○					○	○	○		
			6	富山県衛生研究所	日本三大公害病のイタイイタイ病(富山県神通川)の紹介 富山県神通川流域のカドミウム汚染地域住民健康調査(検査)やイタイイタイ病についての調査研究を提供	http://www.pref.toyama.jp/branches/1279/bu_kankyou1.htm	○						○	○		
			7	関東農政局	足尾銅山について足尾銅山がもたらしたもの【「農」と歴史】で概要紹介	http://www.maff.go.jp/kanto/nouson/sekkei/kokuei/watarase/rekishi/04.html	○							○		
	土壌汚染	外部リンク	8	水俣病情報センター NATIONAL INSTITUTE FOR MINAMATA DISEASE	水俣病のあらまし・原因・水銀公害の概要	http://www.nimd.go.jp/archives/index.html	○	○					○	○		
			9	関東農政局	足尾銅山について足尾銅山がもたらしたもの【「農」と歴史】で概要紹介	http://www.maff.go.jp/kanto/nouson/sekkei/kokuei/watarase/rekishi/04.html	○							○		
			10	東京都環境局 廃棄物埋立管理事務所公式ウェブサイト	焼却施設、最終処分場の立地問題 東京都の清掃・埋立事業の歴史、ごみ収集から最終処分まで、環境対策の施設やデータなどを紹介	http://www2.kankyo.metro.tokyo.jp/tyubou/	○		○					○		
	騒音	外部リンク	11	日本騒音制御工学会	昭和40年代は，深刻化する騒音・振動公害を防止するため，公害対策基本法をはじめとし，騒音規制法，各種環境基準，振動規制法などが次々と制定/設定された。騒音に関係した技術者，研究者を有機的にまとめる団体として設	http://www.ince-j.or.jp/01/01flame.html	○									○
	振動	外部リンク	12	愛知県環境部	大気環境・地球温暖化情報の中で騒音・振動・悪臭に関する規制等の情報を掲載	http://www.pref.aichi.jp/kankyo/	○									○
			13	東京都環境局	騒音に関しての規制を工場、航空機、鉄道、一般生活などに分け説明	http://www2.kankyo.metro.tokyo.jp/kaizen/kisei/souon/index.htm	○									○
	地盤沈下	外部リンク	14	東京都環境局	東京都は「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例(略称　環境確保条例)」を制定し(平成13年4月1日施行)、地盤沈下対策を強化し、規制を説明	http://www2.kankyo.metro.tokyo.jp/kaizen/kisei/mizu/chikasui/index.htm	○						○			
			15	国土交通省国土地理院地理調査部環境地理課	日本国内の主要な地盤沈下地域の詳細な地盤高(標高)情報の把握	http://www1.gsi.go.jp/geowww/glmap/glmap.html	○						○			
	悪臭	外部リンク	16	四日市市環境部 四日市市公害資料館	四日市公害の歴史を地域の様子、裁判記録、大気汚染測定データなどで追体験できるホームページ資料館。	http://www.city.yokkaichi.mie.jp/kankyo/kogai.htm	○					○	○	○		
			17	社団法人臭気対策研究協会	悪臭苦情件数が急速に増加し、その解決が強く求められていた昭和44年に悪臭公害研究会がスタートし、1987年に発足。.臭気判定士資格試験等の実施や.悪臭防止対策調査、研究等の受託を実施	http://www.orea.or.jp/other/setsuritsu.html	○	○				○		○		
	その他	外部リンク	18	日本環境安全事業株式会社	1968年にカネミ油症事件が発生して、ポリ塩化ビフェニル(PCB)の毒性が社会問題化し、JESCOは、旧環境事業団(特殊法人)の実施していたPCB廃棄物処理事業を継承し	http://www.jesconet.co.jp/company/index.html	○	○						○		
			19	水産省 水産業・漁村の多面的機能　干潟の働きと現状	日本沿岸の干潟減少 高度成長期での干拓や埋め立ての状況と干潟の役割と種類、現在干潟が置かれている状況について紹介	http://www.jfa.maff.go.jp/tamenteki/multiple/01-05.html	○								○	
			20	国交省 自然再生事業ホームページ	都市公園・緑地事業、河川事業、港湾事業等の所管事業を通じた湿地の再生、蛇行河川の復元、干潟・藻場の保全・再生、樹林地や里山の保全・再生など様々な自然再生に関する取組を地域の多様な主体の参画を紹介	http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/shizen_saisei/shizen_saisei.html	○								○	
環境分野別リンク	環境政策	国際条約、二国間協定 他	21	アジア太平洋環境会議 (エコアジア ECO ASIA)	環境省が主催するアジア太平洋地域の非公式環境大臣会合。 ・アジア太平洋環境イノベーション戦略プロジェクト (APEIS) ・アジア太平洋環境開発フォーラム (APFED)											
			22	環日本海環境協力会議 (NEAC)	北東アジア地域の二国間・多国間協力・地方自治体の参	http://www.env.go.jp/earth/coop/coop/neac_j.ht										
			23	日中韓三カ国環境大臣会合 (TEMM)	環境情報(教育・ウェブサイト)・淡水 (湖沼)汚染防止・環境産業分野協力、中国北西部の生態系修復											
		日本の法規	24	環境基本法と環境基本計画 The Basic Environment Law and Basic Environment Plan		http://www.env.go.jp/en/laws/policy/basic_lp.html		○	○							
			25	環境基本法 The Basic Environment Law	それまでの公害対策基本法、自然環境保全法では、対応に限界があるとの認識から、地球化時代の環境政策の新たな枠組を示す基本的な法律として、1993年に制定され	http://www.env.go.jp/en/laws/policy/basic/index.html		○	○							

階層1	階層2	階層3	No.	コンテンツ名称	内容説明	URL	言語		分野							
							日本語	英語	環境政策	地球環境	廃棄物・リサイクル	大気環境	水・土壌・地盤環境	保健・化学物質	自然・生物多様性	その他
			26	環境基本法の体系 Structure of the Basic Environment Law		http://www.env.go.jp/en/laws/policy/blaw.html		○	○							
			27	環境基本法の概要 Outline of the Basic Environment		http://www.env.go.jp/en/laws/policy/basic/leaflet2.html		○	○							
			28	グリーン購入法 Law Concerning the Promotion of Procurement of Eco-Friendly Goods and Services by the State and Other Entities (Law on Promoting Green Purchasing)	2001年4月に施行された「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」の略称。国が物品を購入する際には環境に配慮されたものを購入しなければならないとするものである。	http://www.env.go.jp/en/laws/policy/green/index.html		○	○							
			29	オゾン層保護法 The Law concerning the Promotion of Contracts Considering Reduction of Greenhouse Gases and Others Emissions by the State and Other Entities (Green	オゾン層の保護のための国際的な協力を促進することを目的とした「オゾン層保護のためのウイーン条約(1985採択、1988発効)」や、その具体的な推進のためのモントリオール議定書(1987採択、1989発効)を国内で適切に施行することを主たる目的として1988年5月に制定された環境省所管の法律	http://www.env.go.jp/en/laws/policy/green/contract.html		○	○							
			30	環境配慮促進法 Law Concerning the Promotion of Business Activities with Environmental Consideration by Specified Corporations, etc, by Facilitating Access to Environmental Information, and Other Measures (Provisional	環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律	http://www.env.go.jp/en/laws/policy/business.pdf		○	○							
			31	環境影響評価法 Environmental Impact Assessment	各種の開発事業に対して行われる環境アセスメントの手続を定めた法律	http://www.env.go.jp/en/laws/policy/assess/index.html		○	○							
			32	Procedures Specified in the Implementation Scheme for Environmental Impact Assessment		http://www.env.go.jp/en/laws/policy/assess.html		○	○							
			33	環境保全活動・環境教育推進法 Law for Enhancing Motivation on Environmental Conservation and Promoting of Environmental	持続可能な社会を構築するため、環境保全の意欲の増進及び環境教育の推進に必要な事項を定め、もって現在及び将来の国民の健康で文化的な生活の確保に寄与することを目的(第1条)に謳われた法律。	http://www.env.go.jp/en/laws/policy/edu_tt.pdf		○	○							
		環境技術	34	財団法人　地球環境戦略研究機関(IGES) The Institute for Global Environmental Strategies	人口増加や経済成長の著しいアジア太平洋地域における持続可能な開発の実現を目指し、戦略的政策研究を実施	http://www.iges.or.jp/en/index.html	○	○	○							
			35	社団法人　海外環境協力センター(OECC)	中国環境情報、京都メカニズム情報(JKAP)	http://www.oecc.or.jp/english/index.htm	○	○	○	○						
			36	財団法人　地球環境技術移転センタ(ICETT)	東南アジア各国の環境法規制や環境技術データベース	http://www.icett.or.jp/contents.nsf/Main?OpenFrameset	○	○	○							
			37	APEC Virtual Center for Environmental Technology Exchange(APEC 環境技術交流バーチャルセンター　APEC-VC)	APECに加盟する国や組織がインターネット上に環境技術情報を提供	http://www.apec-vc.or.jp/e/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	地球環境	国際条約、二国間協定 他	38	国連　気候変動枠組条約UNFCCC	国連　UNFCCC事務局											
			39	京都議定書	国連　UNFCCC事務局											
			40	地球温暖化アジア太平洋地域セミナー	地球温暖化問題の認識向上、経験の交流等。APNET(アジア太平洋地球温暖化情報ネットワーク)を構築	http://www.env.go.jp/earth/ondanka/seminar/index.html										
			41	クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ(APP)	エネルギーの増加と安全保障、および気候変動等の問題解決	http://www.asiapacificpartnership.jp/										
			42	日英共同研究「低炭素社会の実現に向けた脱温暖化2050プロジェク	日英連携の低炭素社会の実現に向けた研究	http://www.env.go.jp/earth/ondanka/2050proj/press/index.html										
		日本の法規	43	地球温暖化対策推進法 Law Concerning the Promotion of the Measures to Cope with Global Warming	地球温暖化防止京都会議(COP3)で採択された「京都議定書」を受けて、まず、第一歩として、国、地方公共団体、事業者、国民が一体となって地球温暖化対策に取組むための枠組みを定めたものである。	http://www.env.go.jp/en/laws/global/warming.html		○		○						
			44	地球温暖化対策推進法の改正 Bill for the Promotion of Measures to Tackle Global Warming (28 April	地球温暖化対策推進法の改正	http://www.env.go.jp/en/earth/cc/jde.html		○		○						
			45	地球温暖化対策推進法の改正 The Bill on Amendments of the Climate Change Policy Law(29	地球温暖化対策推進法の改正	http://www.env.go.jp/en/earth/cc/020329.html		○		○						
			46	オゾン層保護法 The Law Concerning the Protection of the Ozone Layer Through the Control of Specified Substances and Other Measures	オゾン層の保護のための国際的な協力を促進することを目的とした「オゾン層保護のためのウイーン条約(1985採択、1988発効)」や、その具体的な推進のためのモントリオール議定書(1987採択、1989発効)を国内で適切に施行することを主たる目的として1988年5月に制定された環境省所管	http://www.env.go.jp/en/laws/global/ozone2.pdf		○		○						
			47	オゾン層保護法の概要 Outline of the Law concerning the Protection of the Ozone Layer through the Control of Specified Substances and Other Measures		http://www.env.go.jp/en/laws/global/ozone.html		○		○						

階層1	階層2	階層3	No.	コンテンツ名称	内容説明	URL	言語		分野							
							日本語	英語	環境政策	地球環境	廃棄物・リサイクル	大気環境	水・土壌・地盤環境	保健・化学物質	自然・生物多様性	その他
			48	フロン回収・破壊法 Law concerning the Recovery and Destruction of Fluorocarbons (Fluorocarbons Recovery and Destruction Law) (June 2001)	モントリオールプロトコルによる国際的な約束に基づきオゾン層破壊物質の生産量及び消費量の削減全廃が進められている。しかし、フロン使用機器の廃棄に伴って使用されていたフロン等が大気中に放出されないようにすることが必要であり、それを確実に進めていくことを目的とした法律	http://www.env.go.jp/en/laws/global/ozone1.pdf		○		○						
			49	南極地域の環境の保護に関する法律 Law relating to Protection of the Environment in Antarctica	南極地域の環境を保全するため、「環境保護に関する南極条約議定書」の国内法として1997年に制定された（施行は1998年）。 鉱物資源採取の禁止、在来動植物の採捕・有害干渉の禁止、非在来種の持ちこみ禁止、廃棄物の適正処理、学術研究などあらゆる活動に関する環境影響評価の実施・確認	http://www.env.go.jp/en/laws/global/antarctica/index.html		○		○						
		環境技術	50	独立行政法人 国立環境研究所 National Institute for Environmental Studies	地球温暖化研究、.循環型社会研究、.環境リスク研究、アジア自然共生の四つが主な研究プログラム	http://www.nies.go.jp/index.html	○	○		○	○	○	○	○	○	○
			51	(独行法人)国環研　地球環境研究センター(CGER)	UNEP/GRIDデータや地球環境モニタリングデータ	http://www-cger.nies.go.jp/index.html	○	○		○		○				
			52	独立行政法人環境再生保全機構 Environmental Restoration and Conservation Agency	公害問題の歴史、大気汚染の現状、大気をきれいにするための技術、自治体の取り組み等についての最新情報など	http://www.erca.go.jp/english/outline.html	○	○		○		○				
			53	社団法人　海外環境協力センター(OECC)	中国環境情報、京都メカニズム情報(JKAP)	http://www.oecc.or.jp/english/index.htm	○	○	○	○						
			54	財団法人　地球環境センター(GE	NETT21(GEC 環境技術情報データベース)	http://gec.jp/	○	○		○		○	○			
			55	APEC Virtual Center for Environmental Technology Exchange(APEC 環境技術交流バーチャルセンター　APEC-VC)	APECに加盟する国や組織がインターネット上に環境技術情報を提供	http://www.apec-vc.or.jp/e/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
			56	アジア太平洋地球変動研究ネットワーク The Asia-Pacific Network for	気候・海洋・陸上のシステムについての長期的な地球規模での変化に関する研究活動や、関係する物理学・化学・生物学・社会経済学のプロセスに関する研究活動	http://www.apn-gcr.org/en/indexe.html	○	○		○		○	○		○	○
	廃棄物・リサイクル	国際条約、二国間協定 他	57	バーゼル条約	バーゼル条約事務局											
		日本の法規	58	廃棄物処理法 Waste Management and Public Cleansing Law	廃棄物の定義や処理責任の所在、処理方法・処理施設・処理業の基準などを定めた法律。	http://www.env.go.jp/en/laws/recycle/01.pdf		○			○					
			59	廃棄物処理法の改正 Bill Partially Amending the Waste Management and Public Cleansing Law (05.03.07)		http://www.env.go.jp/en/press/2005/0307a.html		○			○					
			60	廃棄物処理法の改正 Bill Partially Amending the Waste Management and Public Cleansing Law (04.03.01)		http://www.env.go.jp/en/press/2004/0301a.html		○			○					
			61	Law on Special Measures concerning Removal of Environmental Problems Caused by	特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法	http://www.env.go.jp/en/press/2003/0213a-01.pdf		○			○					
			62	自動車リサイクル法 Law for the Recycling of End-of-Life Vehicles (outline)	使用済み自動車から出る部品などを回収してリサイクルしたり適正に処分することを、自動車メーカーや輸入業者に義務付ける法律。	http://www.env.go.jp/en/laws/recycle/11.pdf		○			○					
			63	建設リサイクル法 Construction Material Recycling Law (outline)	資源の有効利用や廃棄物の適正処理を推進するため、建設廃棄物（建設工事で出る廃棄物）の分別・リサイクルなどを定めた法律。	http://www.env.go.jp/en/laws/recycle/09.pdf		○			○					
			64	家電リサイクル法 Law for the Recycling of Specified Kinds of Home Appliances (outline)	家庭で不要となったテレビ、エアコン、洗濯機、冷蔵庫の家電4品目について、家電メーカーに回収とリサイクルを、消費者にその費用負担を義務付けた法律。	http://www.env.go.jp/en/laws/recycle/08.pdf		○			○					
			65	循環型社会形成推進基本法 The Basic Act for Establishing a Sound Material-Cycle Society	廃棄物処理やリサイクルを推進するための基本方針を定めた法律として2000年制定。	http://www.env.go.jp/en/laws/recycle/12.pdf		○			○					
			66	資源有効利用促進法 Law for Promotion of Effective Utilization of Resources (outline)	資源の有効利用を促進するため、リサイクルの強化や廃棄物の発生抑制、再使用を定めた法律。「再生資源利用促進法」（1991年制定）を抜本的に改正し「資源有効利用促進法」と名称を改め、2000年に制定された。	http://www.env.go.jp/en/laws/recycle/06.pdf		○			○					
			67	食品リサイクル法 Law for Promotion of Recycling and Related Activities for Treatment of Cyclical Food Resources (outline)	食品製造工程から出る材料くずや売れ残った食品、食べ残しなどの「食品廃棄物」を減らし、リサイクルを進めるため、生産者や販売者などに食品廃棄物の減量・リサイクルを義務付けた法律。	http://www.env.go.jp/en/laws/recycle/10.pdf		○			○					
			68	容器包装リサイクル法 Law for the Promotion of Sorted Collection and Recycling Containers and Packaging (outline)	容器包装ごみのリサイクルを製造者に義務付けた法律。	http://www.env.go.jp/en/laws/recycle/07.pdf		○			○					
			69	バーゼル条約国内法 Law for the Control of Export, Import and Others of Specified Hazardous Wastes and Other	1992年5月に発効したバーゼル条約の国内法として、特定有害廃棄物等の輸出入、運搬及び処分の規制に関する措置を講じることで、人の健康と生活環境の保全を目的に、同年12月に制定した。	http://www.env.go.jp/en/laws/recycle/13.html		○			○					
		環境技術	70	財団法人　日本産業廃棄物処理振興センター The Japan Industrial Waste Technology Center (hereafter	産業廃棄物法に基づく電子マニフェスト情報　他	http://www.jwnet.or.jp/en/index.html	○	○			○					

階層1	階層2	階層3	No.	コンテンツ名称	内容説明	URL	言語		分野								
							日本語	英語	環境政策	地球環境	廃棄物・リサイクル	大気環境	水・土壌・地盤環境	保健・化学物質	自然・生物多様性	その他
			71	APEC Virtual Center for Environmental Technology Exchange(APEC 環境技術交流バーチャルセンター　APEC-VC)	APECに加盟する国や組織がインターネット上に環境技術情報を提供	http://www.apec-vc.or.jp/e/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
			72	独立行政法人 国立環境研究所 National Institute for Environmental Studies	地球温暖化研究、.循環型社会研究、.環境リスク研究、アジア自然共生の四つが主な研究プログラム	http://www.nies.go.jp/index.html	○	○		○	○	○	○	○	○	○
	大気環境・自動車対策	国際条約、二国間協定 他	73	オゾン層保護条約　モントリオール議定書	国連　環境計画UNEP オゾン事務局											
			74	東アジア酸性雨モニタリングネットワーク(EANET)	東アジアにおける酸性雨問題の共通理解	http://www.eic.or.jp/ecoterm/?act=view&serial=2253										
			75	ADB－GEF(地球環境ファシリティ)黄砂対策プロジェクト	北東アジアでの黄砂のモニタリング・警報ネット・発生源対策技術と投資	http://www.env.go.jp/earth/dss/torikumi/adb_gef/index.html										
		日本の法規	76	悪臭防止法 The Offensive Odor Control Law (brochure)	悪臭の原因となる典型的な化学物質を『特定悪臭物質』として規制する方法、及び、種々の悪臭物質の複合状態が想定されることから物質を特定しないで『臭気指数』を規制する方法の2通りの方法がある。それらが悪臭として環境に支障を与えない程度となるよう事業場の敷地境界、排出口からの排出量、排出水中の濃度・臭気指数を規制している。違反があれば改善勧告、改善命令を受け、従わない場	http://www.env.go.jp/en/laws/air/offensive_odor/index.html		○				○				
			77	騒音規制法 Noise Regulation Law	「工場及び事業場における事業活動並びに建設工事に伴って発生する相当範囲にわたる騒音について必要な規制を行うとともに、自動車騒音に係る許容限度を定めること等により、生活環境を保全し、国民の健康の保護に資すること」を目的として、1968年に制定された法律	http://www.env.go.jp/en/laws/air/noise/index.html		○				○				
			78	大気汚染防止法 Air Pollution Control Law	この法律は、国民の健康を保護するとともに生活環境を保全することを目的として、(1)工場及び事業場における事業活動や建築物の解体に伴う「ばい煙」や「粉じん」の規制、(2)有害大気汚染物質対策の推進、(3)自動車排出ガスに係る許容限度を定めることなどが盛り込まれている。また、無過失であっても健康被害が生じた場合における事業者の損害賠償責任(無過失責任)を定めることにより被害者の	http://www.env.go.jp/en/laws/air/air/index.html		○				○				
			79	大気汚染防止法の体系 The Structure of Air Pollution Control Law		http://www.env.go.jp/en/laws/air/diagram/fig17.html		○				○				
			80	System for Automotive Fuel Quality Control		http://www.env.go.jp/en/laws/air/diagram/afq.html		○				○				
			81	悪臭防止法 Offensive Odor Control Law		http://www.env.go.jp/en/laws/air/odor/index.html		○				○				
			82	悪臭防止法の体系 System of the Offensive Odor Control Law		http://www.env.go.jp/en/laws/air/odor/olaw.html		○				○				
			83	振動規制法 Vibration Regulation Law	工場・事業場における事業活動や建設工事に伴って発生する相当範囲にわたる振動について必要な規制を行うとともに、道路交通振動に係る措置を定めること等により、生活環境を保全し国民の健康の保護に資することを目的として	http://www.env.go.jp/en/laws/air/vibration/index.html		○				○				
			84	スパイクタイヤ禁止法 Studded Tires Regulation Law	スパイクタイヤによる粉じんの発生防止、国民の健康保護、生活環境の保全を目的とした法律。	http://www.env.go.jp/en/laws/air/diagram/studd.html		○				○				
			85	自動車NOx・PM法 The Law Concerning Special Measures for Total Emission Reduction of Nitrogen Oxides from Automobiles in Specified Areas	自動車から排出される窒素酸化物および粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法	http://www.env.go.jp/en/laws/air/amobile.html		○				○				
			86	自動車NOx・PM法の体系 Systematic Diagram of Automobile NOx Law		http://www.env.go.jp/en/laws/air/diagram/fig3.html		○				○				
		環境基準	87	環境基準(大気) Environmental Quality Standards for Air		http://www.env.go.jp/en/air/aq/aq.html						○				
			88	環境基準(騒音) Environmental Quality Standards for Noise		http://www.env.go.jp/en/air/noise/noise.html						○				
			89	環境基準(飛行機騒音) Environmental Quality Standards for Aircraft Noise		http://www.env.go.jp/en/air/noise/aircraft.html						○				
			90	環境基準(新幹線騒音) Environmental Quality Standards for Shinkansen Superexpress		http://www.env.go.jp/en/air/noise/railway.html						○				
		環境技術	91	独立行政法人 国立環境研究所 National Institute for Environmental Studies	地球温暖化研究、.循環型社会研究、.環境リスク研究、アジア自然共生の四つが主な研究プログラム	http://www.nies.go.jp/index.html	○	○		○	○	○	○	○	○	○
			92	(独行法人)国環研　地球環境研究センター(CGER)	UNEP/GRIDデータや地球環境モニタリングデータ	http://www-cger.nies.go.jp/index.html	○	○		○		○				
			93	独立行政法人環境再生保全機構　Environmental Restoration and Conservation Agency	公害問題の歴史、大気汚染の現状、大気をきれいにするための技術、自治体の取り組み等についての最新情報など	http://www.erca.go.jp/english/outline.html	○	○		○		○				

階層1	階層2	階層3	No.	コンテンツ名称	内容説明	URL	言語		分野								
							日本語	英語	環境政策	地球環境	廃棄物・リサイクル	大気環境	水・土壌・地盤環境	保健・化学物質	自然・生物多様性	その他
			94	(財)公害地域再生センター(あおぞら財団) The Aozora Foundation	あおぞら財団は公害地域の再生をめざすNPOで西淀川大気汚染公害の住民運動資料や裁判記録、西淀川地域の資料などを提供。其の他韓国、台湾、タイの公害情報も提	http://www.aozora.or.jp/newenglish/eindex.htm	○	○				○				
			95	財団法人 地球環境センター(GE	NETT21(GEC 環境技術情報データベース)	http://gec.jp/	○	○		○		○	○			
			96	APEC Virtual Center for Environmental Technology Exchange(APEC 環境技術交流バーチャルセンター APEC-VC)	APECに加盟する国や組織がインターネット上に環境技術情報を提供	http://www.apec-vc.or.jp/e/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
			97	アジア太平洋地球変動研究ネットワーク The Asia-Pacific Network for	気候・海洋・陸上のシステムについての長期的な地球規模での変化に関する研究活動や、関係する物理学・化学・生物学・社会経済学のプロセスに関する研究活動	http://www.apn-gcr.org/en/indexe.html	○	○		○		○	○		○	○
	水・土壌・地盤環境	国際条約、二国間協定 他	98	有害物質PIC条約(ロッテルダム条	国連 環境計画UNEP PIC事務局											
			99	P0PS(残留性有機汚染物質)条約	国連 環境計画UNEP P0PS事務局											
			100	北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)	閉鎖性水域の海洋汚染の管理と海洋及び沿岸域の資源の管理	http://www.nowpap.org/										
			101	アジア地域における有害廃棄物不法輸出入防止国際ネットワーク	環境省主導のアジア域内の有害廃棄物の不法輸出入の防止	http://www.env.go.jp/en/recycle/asian_net/										
		日本の法規	102	水質汚濁防止法 Water Pollution Control Law	水質汚濁防止を図るため、工場及び事業場からの公共用水域への排出および地下水への浸透を規制。さらに生活排水対策の実施を推進。国民の健康を保護し、生活環境を保全することを目的としている。	http://www.env.go.jp/en/laws/water/wlaw/index.html		○					○			
			103	水質汚濁防止法の体系 Schematic Diagram of the Provision of the Water Pollution Control Law		http://www.env.go.jp/en/water/wq/wemj/images/p13.gif		○					○			
			104	湖沼水質保全特別措置法 Bill Partially Amending the Law concerning Special Measures for the Conservation of Lake Water Quality	湖沼の水質の保全を図るため、湖沼水質保全基本方針を定めるとともに、水質の汚濁に係る環境基準の確保が緊要な湖沼について水質の保全に関し実施すべき施策に関する計画の策定及び汚水、廃液その他の水質の汚濁の原因となる物を排出する施設に係る必要な規制を行う等の特別の措置を講じ、もつて国民の健康で文化的な生活の確保に寄与することを目的とする	http://www.env.go.jp/en/press/2005/0307c.html		○					○			
			105	湖沼水質保全特別措置法 Legal System Concerning Special Measures for Conservation of Lake Water Quality		http://www.env.go.jp/en/water/wq/wemj/images/p22.gif		○					○			
			106	土壌汚染対策法 Soil Contamination Countermeasures Act	土壌汚染の状況の把握に関する措置及びその汚染による人の健康被害の防止に関する措置を定めること等により、土壌汚染対策の実施を図り、もつて国民の健康を保護する	http://www.env.go.jp/en/laws/water/sccact.pdf		○					○			
			107	農用地の土壌の汚染防止等に関する法律 Agricultural Land Soil Pollution Prevention Law	特定有害物質によって農用地の土壌が汚染されることで、人の健康を損なう農畜産物が生産されたり、農作物等の生育阻害が引き起こされるのを防止もしくは汚染時に除去することを目的に1970年に制定された	http://www.env.go.jp/en/laws/water/aglaw.pdf		○					○			
			108	System of Implementing Agricultural Land Soil Pollution		http://www.env.go.jp/en/water/wq/wemj/images/p32.gif		○					○			
			109	農薬取締法 Agricultural Chemicals Regulation law	農薬について登録制度を設け、販売・使用の規制等を行うことにより、農薬の品質の適正化とその安全かつ適正な使用を図ることを目的とした法律	http://www.env.go.jp/en/chemi/pops/Appendix/05-Laws/agri-chem-laws.pdf		○					○			
			110	Countermeasures against Pollution by Agricultural Chemicals		http://www.env.go.jp/en/water/wq/wemj/agri.html		○					○			
			111	農薬取締法の体系 Structure of Agricultural Chemicals Regulation Law		http://www.env.go.jp/en/water/wq/wemj/images/p36.gif		○					○			
		環境基準	112	環境基準(水質) Environmental Quality Standards for Water		http://www.env.go.jp/en/water/wq/wp.pdf							○			
			113	環境基準(地下水) Environmental Quality Standards for Groundwater		http://www.env.go.jp/en/water/gw/gwp.html							○			
			114	環境基準(土壌) Environmental Quality Standards for Soil		http://www.env.go.jp/en/water/soil/sp.html							○			
		環境技術	115	水俣病情報センター NATIONAL INSTITUTE FOR MINAMATA DISEASE	水俣病のあらまし・原因・水銀公害の概要	http://www.nimd.go.jp/archives/index.html							○	○		
			116	独立行政法人 国立環境研究所 National Institute for Environmental Studies	地球温暖化研究、.循環型社会研究、.環境リスク研究、アジア自然共生の四つが主な研究プログラム	http://www.nies.go.jp/index.html	○	○		○	○	○	○	○	○	○
			117	財団法人 地球環境センター(GE	NETT21(GEC 環境技術情報データベース)	http://gec.jp/	○	○		○		○	○			
			118	APEC Virtual Center for Environmental Technology Exchange(APEC 環境技術交流バーチャルセンター APEC-VC)	APECに加盟する国や組織がインターネット上に環境技術情報を提供	http://www.apec-vc.or.jp/e/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
			119	アジア太平洋地球変動研究ネットワーク The Asia-Pacific Network for	気候・海洋・陸上のシステムについての長期的な地球規模での変化に関する研究活動や、関係する物理学・化学・生物学・社会経済学のプロセスに関する研究活動	http://www.apn-gcr.org/en/indexe.html	○	○		○		○	○		○	○
	保健・化学物質	国際条約、二国間協定 他	120													

階層1	階層2	階層3	No.	コンテンツ名称	内容説明	URL	言語		分野								
							日本語	英語	環境政策	地球環境	廃棄物・リサイクル	大気環境	水・土壌・地盤環境	保健・化学物質	自然・生物多様性	その他
			121													
			122													
		日本の法規	123	ダイオキシン類対策特別措置法 Law Concerning Special Measures against Dioxins	ダイオキシン類による環境の汚染の防止及びその除去等を図るため、ダイオキシン類に関する施策の基本となる耐容一日摂取量(TDI)及び環境基準の設定とともに、大気及び水への排出規制、汚染土壌に係る措置等を定めた法律	http://www.env.go.jp/en/laws/chemi/dioxin.pdf		○						○		
			124	PRTR法 Law Concerning Reporting, etc. of Releases to the Environment of Specific Chemical Substances and Promoting Improvements in Their	有害性な化学物質の環境への排出量を把握することなどにより、化学物質を取り扱う事業者の自主的な化学物質の管理の改善を促進し、化学物質による環境の保全上の支障が生ずることを未然に防止することを目的に1999年に制定された。	http://www.env.go.jp/en/laws/chemi/prtr/index.html		○						○		
			125	PRTR: Pollutant Release and Transfer Register		http://www.env.go.jp/en/chemi/prtr/prtr.html		○						○		
			126	Outline of the Law Concerning Reporting, etc. of Releases to the Environment of Specific Chemical Substances and Promoting Improvements in Their Management		http://www.env.go.jp/en/laws/chemi/prtr_o.pdf		○						○		
			127	石綿健康被害救済法 Act on Asbestos Health Damage Relief	石綿による健康被害者であって労災保険法による救済の対象とならない被害者(例えば、工場周辺の住民、労災保険法上の遺族補償給付の支給を受ける権利が時効により消滅した者など)を救済するための制度として2006年2月に	http://www.env.go.jp/en/chemi/asbestos/law_aahdr.pdf		○						○		
			128	化学物質審査規制法 Act on the Evaluation of Chemical Substances and Regulation of Their Manufacture, etc. (Chemical Substances Control Law)	PCB(ポリ塩化ビフェニル)による環境汚染問題を契機として1973年に制定されたもので、新たな化学物質(新規化学物質)を製造・輸入する際に事業者に事前の届出を義務づけ、新規化学物質が市場に流通する前に国がその新規化学物質の環境残留性や安全性を審査する制度を定める	http://www.env.go.jp/en/laws/chemi/cscl/index.html		○						○		
		環境技術	129	水俣病情報センター NATIONAL INSTITUTE FOR MINAMATA DISEASE	水俣病のあらまし・原因・水銀公害の概要	http://www.nimd.go.jp/archives/index.html							○	○		
			130	独立行政法人 国立環境研究所 National Institute for Environmental Studies	地球温暖化研究、.循環型社会研究、.環境リスク研究、アジア自然共生の四つが主な研究プログラム	http://www.nies.go.jp/index.html	○	○		○	○	○	○	○	○	○
			131	日本環境安全事業株式会社 Japan Environmental Safety Corporation (JESCO)	1968年にカネミ油症事件が発生して、ポリ塩化ビフェニル(PCB)の毒性が社会問題化し、JESCOは、旧環境事業団(特殊法人)の実施していたPCB廃棄物処理事業を継承し	http://www.jesconet.co.jp/company/index.html	○							○		
			132	APEC Virtual Center for Environmental Technology Exchange(APEC 環境技術交流バーチャルセンター APEC-VC)	APECに加盟する国や組織がインターネット上に環境技術情報を提供	http://www.apec-vc.or.jp/e/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	自然環境・生物多様性	国際条約、二国間協定 他	133	ラムサール条約	ラムサール事務局											
			134	世界遺産条約	国連 教育科学文化機関UNESCO											
			135	ワシントン条約	CITES事務局											
			136	国際熱帯木材協定ITTA	国際熱帯木材機関ITTO											
			137	生物多様性条約CBD	CBD事務局											
			138	カルタヘナ議定書	CBD事務局											
			139	国際植物新品種保護条約	植物新品種保護国際同盟UPOV											
			140	国際植物防疫条約	国連 食料農業機関FAO											
			141	砂漠化対処条約UNCCD	UNCCD事務局											
			142	渡り鳥条約	(二国間関係者)											
			143	国際捕鯨取締条約	国際捕鯨委員会IWC											
			144	ミナミマグロ保存条約	(豪、日、ニュージーランド)											
			145	インド洋マグロ協定	インド洋マグロ類委員会IOTC											
			146	中西部太平洋漁業協定	(南太平洋漁業期間)											
			147	FOA公海漁業遵守協定	国連 食料農業機関FAO											
			148	国連海洋法条約	(国連 海洋法会議)											
			149	船舶海洋汚染防止MAPLOL条約	国連 国際海事機関IMO											
			150	海洋投棄規制条約(オスロ、ロンドン条約)	国連 国際海事機関IMO											
			151	公海介入権条約	国連 国際海事機関IMO											
			152	OPRC(油濁事故対策協力)条約	国連 国際海事機関IMO											
			153	油濁損害責任に関する条約	国連 国際海事機関IMO											
			154	HNS条約(海上汚染損害補償の国際条約)	国連 国際海事機関IMO											
			155	東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ	渡り性水鳥の重要生息地の国際ネットワークの構築と保全	http://www.sizenken.biodic.go.jp/flyway/										
			156	アジア森林パートナーシップ	違法伐採対策、森林火災予防、荒廃地の復旧(植林)等											
			157	アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)	気候/沿岸域と内水域/陸上生態系と生物多様性/大気組成	http://www.apn-gcr.org/jp/indexj.html										
		日本の法規	158	自然環境保全法 Laws Relating to Nature	国民が将来にわたって自然の恵みを受けることができるように自然環境の保全に関する基本的事項を定めた法律。	http://www.env.go.jp/en/nature/npr/ncj/images/laws.jpg		○							○	○
			159	自然再生推進法 Law for the Promotion of Nature Restoration	過去に損なわれた自然環境を取り戻すため、行政機関、地域住民、NPO、専門家等多様な主体の参加により行われる自然環境の保全、再生、創出等の自然再生事業を推進するため、2002年12月議員立法により制定された法律	http://www.env.go.jp/en/laws/nature/law_pnr.pdf		○							○	○
			160	Schematic Diagram of the Law for Promoting Nature Restoration		http://www.env.go.jp/en/press/2003/0331a-02.pdf		○							○	○

階層1	階層2	階層3	No.	コンテンツ名称	内容説明	URL	言語		分野							
							日本語	英語	環境政策	地球環境	廃棄物・リサイクル	大気環境	水・土壌・地盤環境	保健・化学物質	自然・生物多様性	その他
			161	特定外来生物防止法 Invasive Alien Species Act (Law No. 78) (June 2, 2004)	外来生物(移入種)による生態系等への影響を防止するための法律	http://www.env.go.jp/en/nature/as/040427.pdf		○							○	○
			162	特定外来生物防止法の概要 Outline of the Invasive Alien Species Act		http://www.env.go.jp/en/nature/as/040315b.pdf		○							○	○
			163	特定外来生物防止法の概要 Summary of the Invasive Alien Species Act		http://www.env.go.jp/en/nature/as/040315a.pdf		○							○	○
			164	Main Points of the Invasive Alien Species Act		http://www.env.go.jp/en/nature/as/040316.pdf		○							○	○
			165	自然公園法 Natural Parks Law	優れた自然の風景地の保護と自然とのふれあいの増進を目的とし、自然公園を国立公園、国定公園、都道府県立自然公園の3種類に体系化して、それぞれの指定、計画、保護規制等について規定している	http://www.env.go.jp/en/laws/nature/law_np.pdf		○							○	○
			166	Law concerning the Conservation and Sustainable Use of Biological Diversity through Regulation on the Use of Living Modified	遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律	http://www.env.go.jp/en/laws/nature/law_ccsubdrlmo.pdf		○							○	○
			167	Regulations related to the Enforcement of the Law concerning the Conservation and Sustainable Use of Biological Diversity through Regulations on the Use of Living Modified Organisms		http://www.env.go.jp/en/laws/nature/reg_ccsubdrlmo.pdf		○							○	○
			168	動物愛護管理法 Act on Welfare and Management of Animals	人と関わりのある動物(ただし野生状態の野生動物は含まない)を対象として、虐待の防止や適切な取り扱い(愛護)と、人の身体・財産に対する危害や迷惑の防止等(管理)について、社会的な枠組みを定めている。	http://www.env.go.jp/en/laws/nature/act_wm_animals.pdf		○							○	○
		環境技術	169	独立行政法人 国立環境研究所 National Institute for Environmental Studies	地球温暖化研究、.循環型社会研究、.環境リスク研究、アジア自然共生の四つが主な研究プログラム	http://www.nies.go.jp/index.html	○	○		○	○	○	○	○	○	○
			170	APEC Virtual Center for Environmental Technology Exchange(APEC 環境技術交流バーチャルセンター　APEC-VC)	APECに加盟する国や組織がインターネット上に環境技術情報を提供	http://www.apec-vc.or.jp/e/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
			171	アジア太平洋地球変動研究ネットワーク The Asia-Pacific Network for	気候・海洋・陸上のシステムについての長期的な地球規模での変化に関する研究活動や、関係する物理学・化学・生物学・社会経済学のプロセスに関する研究活動	http://www.apn-gcr.org/en/indexe.html	○	○		○		○	○		○	○
			172	NGO　財団法人　オイスカ	メールマガジン「OISCA MAIL」で農業開発等の情報		○								○	○
	その他	環境技術	173	財団法人　地球環境技術移転センタ(ICETT)	日中韓及び東アジアの環境教育データベース	http://www.icett.or.jp/contentsj.nsf/Main?OpenFrameset	○									
			174	国際グリーン購入ネットワーク(IGPN)	世界的にグリーン購入活動と環境配慮製品やサービスの開発を普及促進するために発足											
			175	国連大学ゼロエミッションフォーラム	ゼロエミッション情報をオンライン教育アクセスポイントからスライドやビデオなどを用いて放映	http://www.unu.edu/zef/index.html	○	○								
			176	社団法人　日本環境教育フォーラム(JEEF)	東アジア環境教育データベース(英語)のみ											
			177	アジア生産性機構(APO)	「緑の生産性(Green oductivity=GP)	http://www.apo-tokyo.org/index.htm	○	○								
			178													